令和８年度〔第１四半期〕随意契約の結果（５００万円以上の工事、物品、委託）

農政水産部

（注）※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」（※1）は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合（性質又は目的が競争入札に適しないもの）については、「適用類型」（※2）に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間）（物品購入契約（単価契約を除く）は契約締結日）	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令※1	適用類型※2
農政課	令和8年度「びわ湖魚グルメ」地域定着・持続化業務委託	生産者と飲食・宿泊業者等の連携によるご当地グルメの開発および企画部会の立ち上げ	令和8年4月22日　～　令和9年3月26日	TRAPOL株式会社	11,396,000	本業務は、見積価格のみを相手方決定条件とするのではなく、事業者から事業効果を最大限に高める企画内容や業務遂行能力等の条件について提案を受け、総合的に判断する必要があり、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 ※債務負担行為を含む契約	2	4
みらいの農業振興課	令和8年度みんなで伝える滋賀食材つながり育む魅力創造強化事業委託	滋賀県食材を活用した、新たな取組の創出、付加価値の向上、魅力発信への支援など、県産食材を利活用する取組の活性化を通じ、滋賀県食材のさらなる消費拡大を図る	令和8年4月21日　～　令和9年3月19日	株式会社アール・ピー・アイ	13,000,000	県内外の事業者の協働を促すには、飲食店等の課題やニーズを的確に把握し、生産者・事業者を適切にマッチングさせ、消費者に対して効果的な情報発信を行う必要があり、販路開拓や情報発信に関する高度な専門知識やノウハウが求められ、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
みらいの農業振興課	農業経営・就農支援センター業務委託	就農希望者向けの就業フェアなどの就農相談会等の開催などによる就農サポートおよび農業経営支援アドバイザーの派遣等による経営サポート業務および経営・就農カルテ作成	令和8年5月22日　～　令和9年3月18日	公益財団法人滋賀県農林漁業担い手育成基金	5,937,000	本事業は、農業経営・就農支援体制整備推進事業実施要綱により実施されるものであり、新規就農支援と一体的に実施することが必要である。県内で就農相談を行う団体は公益財団法人滋賀県担い手育成基金のみであるため、他に代替しうる者はないため。	2	3イ
みらいの農業振興課	令和8年度農山漁村発イノベーション等支援業務委託	農林漁業者の所得向上や雇用拡大を図り地域農業の活性化を図るため、プランナー派遣や研修会の開催を通じ、農林漁業者等の新商品開発や販路拡大等の取組の推進や人材育成を行う	令和8年5月25日　～　令和9年3月16日	合同会社グリーンラボラトリー	12,151,876	農山漁村の活性化を図るためにプランナーを活用した支援を実施するため、業者の持つコーディネート力や、経営改善戦略作成に対する支援能力、研修等を企画・構築する能力を企画提案書で判断の上、より優れた企画提案書を示したものに委託する必要があり、代替性が認められず競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間） （物品購入契約（単価契約を除く）は契約締結日）	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用類型 ※2
水産課	令和8年度滋賀県人工河川管理運用事業委託	安曇川・姉川人工河川の運用・管理業務	令和8年4月1日　～　令和9年3月31日	公益財団法人滋賀県水産振興協会	37,696,000	本事業は人工河川を効果的に活用し、アユ資源の安定的な維持培養を図るもの。人工河川の運用にはアユ親魚養成、漁業者との調整、健苗性の検査など、専門的な知識や技術が必要である。当協会はこのような知識や技術を有しており、他に代替する団体はないため。	2	3イ
水産課	令和8年度自然とつながる湖のしごと実践支援事業委託	漁業研修の実施および新規漁業着業者に対する補助業務	令和8年4月1日　～　令和9年3月31日	滋賀県漁業協同組合連合会	14,950,000	本事業は漁業研修や独立後の新規漁業就業者に対して補助を行うものであるため、琵琶湖漁業に精通し、かつ漁業者をとりまとめる者でなければ実施できない。滋賀県漁業協同組合連合会は県内全域の漁業者で組織された団体であり、各地の漁業に関する情報を持ち、国の長期研修の一次受入機関としての県内唯一の組織であるため。	2	3イ
水産課	令和8年度アユ早期放流人工河川管理運用事業委託	気候変動の影響調査にかかる安曇川人工河川の早期運用業務	令和8年4月1日　～　令和9年3月31日	公益財団法人滋賀県水産振興協会	12,390,000	本事業は気候変動の影響を把握するために、人工河川の早期の運用を実施するもの。人工河川の運用にはアユ親魚養成、漁業者との調整、健苗性の検査など、専門的な知識や技術が必要である。当協会はこのような知識や技術を有しており、他に代替する団体はないため。	2	3イ
水産課	令和8年度漁と魚と料理を堪能できる北の近江プロジェクト委託	北の近江の水産業の魅力を最大化し、観光客等を集客する取組の企画・運営委託	令和8年4月13日　～　令和9年3月29日	株式会社フラン	9,988,000	北部振興を行う本事業では、地域の多様な関係者の発掘やマッチング、誘客等の催事が必要であり、優れた企画力や経験、情報発信力が必要である。そのため、民間事業者が持つアイデア、運営ノウハウ等を企画提案書により判断し、より優れた企画提案を示した者と契約する必要があり、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
水産課	令和8年度湖魚食材消費応援事業委託	県内企業等の社食や学食等での湖魚食材提供および湖魚フェアの開催などによる湖魚利用促進業務	令和8年6月30日　～　令和9年3月19日	株式会社総合計画機構株式会社フラン共同企業体	20,097,000	県内企業や大学等における湖魚食材利用促進を図る本事業では、県内企業や大学とのマッチングが必要であるとともに、優れた企画力や情報発信力が必要である。以上より、民間事業者が持つアイデアや企画運営力を企画提案書で判断し、より優れた企画提案をしたものと契約する必要があり、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
耕地課	令和8年度　第1号　永源寺ダム管理業務委託	夜間および休日・祝日等の永源寺ダム管理業務	令和8年4月1日　～　令和9年3月31日	愛知川沿岸土地改良区	25,685,000	永源寺ダム貯留開始以降、昭和53年の国営管理の時期から、愛知川沿岸土地改良区が当該業務を受託しており、県管理に移行した昭和58年度において、他に委託できるものがいないと判断し、管理委託に関する協定を締結していることから、他に代替しうるものがいないため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間） （物品購入契約（単価契約を除く）は契約締結日）	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用類型 ※2
耕地課	令和8年度標準積算システム運用保守管理業務委託	標準積算システムの運用保守管理業務	令和8年4月1日　～　令和9年3月31日	一般社団法人農業農村整備情報総合センター	9,273,000	本県の農業農村整備事業は国庫補助事業が主であり、農林水産省開発の当該システムにて事業費の積算業務を行っている。一般社団法人農業農村整備情報総合センターが、農林水産省からシステムの使用許諾を受けている唯一の事業者であり、他者が保守管理を行うことはできないため。	2	3イ
耕地課	上安曇Ⅰ期地区上御殿遺跡発掘調査その2委託	発掘調査委託	令和8年5月22日　～　令和9年4月30日	公益財団法人滋賀県文化財保護協会	56,189,100	埋蔵文化財の発掘調査は文化財保護のために文化財保護法に基づき実施する措置であり、適切な調査の実施には専門的な知識や施術が必要となり、他に代替しうる者がいないため。 ※債務負担行為を含む契約	2	3イ
耕地課	令和8年度第1号　東近江地区　換地計画その3委託	土地改良事業計画書作成に必要な換地計画の作成業務	令和8年6月19日　～　令和9年3月15日	滋賀県土地改良事業団体連合会	26,300,000	換地計画は、地域における各種条件に応じ、かつ土地所有者や耕作者の意向を反映することが求められる。土地改良換地士の資格を有し、かつ土地改良事業に精通し換地業務実績が豊富な滋賀県土地改良事業団体連合会のみが実施可能であり、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
農村振興課	令和8年度　第1号　滋賀地区　ため池調査点検支援業務委託	ため池の現地調査・点検・支援業務	令和8年5月20日　～　令和9年3月24日	滋賀県土地改良事業団体連合会	16,500,000	滋賀県土地改良事業団体連合会は、これまでから県が調査してきた各種ため池のデータを管理する「ため池防災支援システム」を有するとともに、市町との調整力を有しため池に関する専門技術を有する唯一の団体であり、本業務の目的を果たせる者は他に存在しないため。	2	3イ
農村振興課	令和8年度しがのふるさと応援隊事業委託	農山村におけるワークショップ・体験講座の企画実施、および魅力発信	令和8年5月27日　～　令和9年3月12日	株式会社雨風太陽	6,722,540	本業務は若い世代を対象に農山村での地域活動や課題解決のワークショップ等の体験講座を企画・実施するとともに、訴求力の高い動画等により活動の内容や地域の魅力の情報発信を実施するもの。これには民間業者の専門的な企画力・技術力・ノウハウを最大限活かすことが効果的であり、競争入札に適さないことから、公募型プロポーザル方式により委託業者を決定したため。	2	4
農村振興課	令和8年度中山間伴走支援事業等委託	農村活性化コンサルティング業務	令和8年6月11日　～　令和9年3月19日	ランドブレイン株式会社大阪事務所	7,681,044	本業務は、農村活性化の専門家のコンサルティング活動や課題解決に向けた伴走支援、活性化を促進する交流・研修会を企画運営するものである。これには、民間業者の専門的な企画力・ノウハウを最大限に活かすことが効果的であり、競争入札に適さないことから、公募型プロポーザル方式により委託業者を決定したため。	2	4

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間）（物品購入契約（単価契約を除く）は契約締結日）	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令※1	適用類型※2
大津･南部農業農村振興事務所（田園振興課）	埋蔵文化財（高野遺跡・六地蔵遺跡）整理調査委託	埋蔵文化財(高野・六地蔵遺跡)整理調査	令和8年4月1日　～　令和9年3月25日	公益財団法人滋賀県文化財保護協会	12,054,900	県内の歴史文化や地理地勢に精通し、かつ発掘経験の豊富な人材を有する機関が実施することが必要である。加えて、県内には発掘調査（整理調査含む）を主たる業務とする事業者が他に存在せず、本業務を代替することはできないため。	2	3イ
甲賀農業農村振興事務所（田園振興課）	県営和野地区換地処分等事務委託	換地事務　1式	令和8年6月15日　～　令和9年3月25日	甲賀市	11,490,000	本業務は土地改良法に基づき換地処分を行うことを目的としており「土地改良換地士」の資格者のみが行える特殊業務であり、事業実施地域における実態を十分に把握し土地改良換地士の資格者が在席しているのは甲賀市以外ないため。	2	3イ
高島農業農村振興事務所（田園振興課）	上安曇Ⅰ期地区換地処分等委託事務	換地処分事務	令和8年6月24日　～　令和9年3月25日	高島市	8,380,000	本業務は土地改良法に基づき換地処分を行うことを目的としており「土地改良換地士」の資格者のみが行える特殊業務であり、事業実施地域における実態を十分に把握し土地改良換地士の資格者が在席しているのは高島市以外ないため。	2	3イ